

なとり市議会だより

2024. 8. 1 No.187 令和6年6月定例会の内容をわかりやすくお伝えします。



日本ボーイスカウト宮城県連盟名取第1団では、名取ロータリークラブと一緒に樽水ダム周辺の清掃活動等に取り組んでいます。

CONTENTS

- 議員が聞いたこんなこと…………… P 2
- サーフィンやSUPなどのマリレジャーの
魅力を発信します…………… P10
- マイナンバーカードと健康保険証の一体化
に伴うシステムの改修を行います…………… P10
- N-WATCH…………… P12



議員が聞いた

こんなこと

一般質問

一般質問とは

皆さんの生活に関わる大切な内容について
市議会議員が市に対して質問を行います。

6月定例会では、14人の議員から28項目の
質問がありました。

一般質問を含めた本会議の内容は、録画
でも配信しています。市ホームページの
「議会中継」から御覧ください。



スポーツ

健康増進と生きがいづくりに
パークゴルフ場の建設を



大久保 主計

Q パークゴルフは世代を超えたスポーツで、高齢化社会への対応と健康増進、交流人口拡大と地域活性化、そして、社会参加と生きがいづくりの推進など様々な政策的効果が期待できる。豊かな生活に欠かせない社会資源として、財源確保の工夫と財源投入の政治的判断が必要である。市長が先頭に立ち全庁的に取り組むべき。

A パークゴルフは世代を超えたコミュニケーションや高齢者の健康増進、生きがいづくりに大きな効果がある。一方でスポーツの環境整備は、市域全体や競技ごとのバランスを総合的に考え、市民や利用団体の意見を伺いながら、パークゴルフ場も含め、様々な整備の可能性を検討する。

A か。

Q 市民の声をしっかり聞くことを政策の基本姿勢としている市長の公約として、パークゴルフ場建設を取り上げ、本気度を見せていたきたい。

A 公約では、基本的に個別具体の政策より、本市が向かうべき方向性を示したい。パークゴルフは、市民がより良くあるための施策として効果があり、施策の方向性と一致すると捉えている。

質問した内容

- 1 パークゴルフができる環境整備
- 2 増田西地区の土地区画整理事業



入院中の児童生徒の 食事療養費を助成すべき



阿部 正義

他自治体へキッチンカーなど 災害派遣できる体制を



笹森 波

Q 入院中の食事代自己負担が令和6年6月から1食当たり30円増で490円となっている。経済的不安の中で子供に向き合うことは大変である。保護者の経済的負担軽減のため、入院中の児童生徒の食事療養費を助成すべき。

うな取組をどう捉えているか。

A 子ども・子育てに関する様々な施策で、自治体間の格差から競争に陥るという状況は、好ましくないと考えている。国の責任において統一して行っていたり、全国市長会を含めた市長会を通じて、毎回申し上げている。その上で、各自治体が財政状況を鑑み、財源等確保のため努力しながら、それぞれの施策に取り組んでいると捉えている。

A 本市の子ども医療費助成制度では、入院中の食事療養費は助成対象外である。子育てをする方の、経済的負担軽減は重要な課題であるが、相当の財政負担を伴うことから、現時点で実施は難しいと捉えている。

Q 現在、本市における児童生徒の入院数は2名である。ゼロ歳から18歳までの入院数の現状を伺う。

A 令和5年度、一月当たりの延べ日数は600日から800日の推移である。

Q 入院者には乳児が多く含まれており、入院中の食事代がかかる子供は限られると推測される。県内では半額補助や全額補助をしている自治体があるが、このよ



質問した内容
1 入院している児童生徒への支援
2 不登校対策

Q 他自治体において、災害が発生した場合の支援体制について、民間事業者との連携の現状は。

A それぞれの災害の規模や被災状況などを踏まえながら、支援の適否を個別に判断し、対応可能な支援に取り組んでいる。民間事業者と市との連携による支援については、現在、他自治体への物資等の緊急輸送に関する協定を1件締結しているが、本協定に基づく実績は現在のところない。

Q 民間事業者と連携を図り、温かい食事を提供できるキッチンカーなどを派遣できるよう、体制を整備すべき。

A 本市において、災害が発生した場合に備えて、民間事業者と災害時応援協定を締結しながら、官民連携した防災体制の強化に努めている。一方で、民間事業者と連携を図った他自治体への支援体制は、被災した地域や求められる支援などを踏まえながら、どのような

支援ができるか考えたい。

Q 有事の際に、キッチンカーを活用して食事を提供することの検討は。

A 被災した自治体について個別に検討して、例えばキッチンカー協会と連携した場合、道路の通行料や食材の費用の一部等の支給・被災自治体との連絡調整など、どのような支援ができるか検討したい。

質問した内容
1 带状疱疹ワクチン接種
2 防災体制
3 災害支援



町内会等の円滑な運営のサポート体制をつくるべき



佐藤 繁樹

Q 町内会は任意の組織だが、その役割は、地域住民

同士の交流や災害時等の共助・共援、防犯、防災、福祉、環境の美化、衛生環境の維持、お祭り等の地域文化の継承、交通安全活動、回覧板等による地域住民への情報提供等、市民の安心・安全な生活の基盤となるものばかりである。

A 役割は大変大きく、今後

も持続と安定した運営は欠かせない。本市の町内会等の設置数、未設置数及び町内会への世帯加入率は、

Q 市が把握している町内会

等の設置数は151団体で、未設置数及び世帯加入率は把握していない。

に関する記載はない。

A 町内会に関する相談窓口を明確にし、円滑な運営のサポート体制をつくるべき。

A 相談窓口は市民協働課で、内容によっては複数の窓口での対応となり負担をかけてしまうが、確実な対応が可能な現在の体制を継続したい。名取市暮らしの便利帳への記載も含め、方法を検討しながら周知に努めたい。

質問した内容
1 任意の組織である町内会等の設置状況及び課題と運営への支援



在住外国人に対する多言語のサービスを進めるべき



今野 慎介

Q 市内在住外国人の人数と

国籍別人数を伺う。

A 令和6年5月末現在の国籍別人口は、32か国631人である。国籍別では、ベトナムが最も多い175人で、全体の約28割を占めており、中国が113人、インドネシアが76人、韓国が71人である。

Q 転入時、日本語が話せない外国人に対し、どのような多言語対応をしているか。

A 転入時に市民課窓口において、必要に応じて翻訳機（ポケット）を使用し対応を行っている。

Q 近年、ごみ集積所のごみの捨て方などについて、一部の在住外国人と近隣住民の間でトラブルが生じていることを把握しているか。

A 地域の方々と意思の疎通をうまく図ることができず、トラブルが生じる場合がある。「ごみの分別が行われずに排出される」「収集日以外に出される」などの事例が多いが、複数の事

例について承知している。

Q リサイクルとごみの出し方の分別表など、転入時に配付される書類等の多言語化を進めるべき。

A 在住外国人の勤務先企業との連携や、出前講座による対応などで、理解を深める取組を推進する。また、ごみ分別促進アプリの多言語化運用において、居住人口の多い国の言語の拡充や、紙ベースでの簡易的な資料の作成など対応を検討したい。

質問した内容
1 在住外国人に対する多言語サービス

観光

官民一体となって外国人観光客
誘致に取り組むべき



二階堂 充

Q 外国からの誘客について、これまで取り組んだ内容とは。

A 観光案内看板やパンフレットの多言語化など、インバウンドの受入環境整備に努めてきた。令和5年度には、観光庁補助の観光再始動事業を活用し、台湾などの観光客にサイクルスポーツセンターの宿泊と、閑静な地区周辺のサイクルツーリズムを楽しむ名取復興・国際サイクルフェスタを官民連携により実施した。また、同事業において台湾の現地旅行代理店を訪問し、名取の特産品やみちのく潮風トレイルなどの観光資源をPRした。

Q 外国からの観光客がまだまだ少ないので、地域資源を活用した着地型や体験型の観光を充実させるべき。

A 浜焼き体験やSUP体験、そば打ち体験などの着地型・体験型コンテンツをより一層PRしていくとともに、サイクルや歩く旅の組合せなど、新たな観光コ

ンテンツ造成に向け官民連携で取り組み、充実を図る。

Q 地域住民や関係団体など民間と連携し、官民一体となって外国人観光客を増やす取組をすべき。

A 観光庁の地域観光新発見事業の補助を活用し、沿岸部の食や観光コンテンツを組み合わせたツアー商品の造成事業に、地元事業者や観光物産協会と取り組む計画がある。東北の空の玄関口である本市に外国人観光客が多く訪れるよう、引き続き連携して取り組む。

質問した内容
1 インバウンドの取組

政策

市民と共につくる新総合病院を



熊谷 克彦

Q 傷病者救急搬送先の市ごとの搬送人員数は。

A 令和5年の搬送先は、名取市内131人、仙台市内2656人、岩沼市内693人、その他35人である。

Q 新総合病院ができれば、市内に数千人程度の救急搬送ができるようになるが、新総合病院ができるメリットは。

A 救急医療は、仙台市や岩沼市に所在する病院にお願いしてきた。新総合病院の建設による救急搬送時間の短縮は、市民にとって大きな安心につながることにメリットである。また、がん医療に加え、災害医療や新興感染症対応は大きな安心材料である。さらに仙台赤十字病院が持つ高度な総合周産期医療が引き継がれることは、安心して産み育てられる環境整備に大きく寄与すると期待している。

Q 市民と共につくり、市民と共に歩む新総合病院であってほしい。そのため、診療機能（救急医療、周産期

医療、災害医療等）について、市民から要望を聞き県等に要請すべき。

A 今後も機会を捉え、市民の要望を県に伝える。

Q 市民の命と健康を守り、安心して子育てができる環境の整備に向けて、新総合病院と本市で、包括連携協定を締結すべき。

A 開院時期を見据えながら、相手側へ働きかけた

- 質問した内容
- 1 仙台赤十字病院と県立がんセンターの統合による新総合病院
 - 2 新総合病院の移転予定地周辺の道路整備
 - 3 新総合病院に関連する病院・施設・事業所等

一時預かり事業の利便性向上を図るべき



寺嶋 雅子

Q 令和3年度から育児疲れの解消を目的とした一時的利用が可能になったが、その効果及び利用状況は。

A 育児疲れの解消を理由とした一時的利用の件数は、年々増加している。保護者の負担軽減や心身の安定に寄与したものと捉えている。

Q 一時預かり事業の予約は、現在電話や直接施設での申込みに限られているが、予約状況を確認できるインターネットやLINEを活用したシステムを導入すべき。

A インターネットやLINE等を活用した申込みは、利用枠の管理や受入体制の整理等、様々な申込方法を併用する上での課題も多い。一方で、デジタル技術の活用により利用者の利便性向上につながるため、課題を整理した上で検討したい。

Q 令和8年度から、誰でも通園制度が始まるため、仙台市では試験的に受

入れが行われている。月10時間という制限があり、それ以上預けたい場合には一時預かり事業を併用して案内している。現在の一時預かり事業は月12日が上限になっており、本市も併用して実施していくものと考えているがどうか。

A 現在、仙台市でモデル的に導入されていることは把握している。本市でどのように取り入れるかは、これから検討する。

- 質問した内容
- 1 未就学児の一時預かり事業
 - 2 プレパーク（冒険遊び場）の常設
 - 3 名取市ゼロカーボンシティ宣言を踏まえた、宅配ボックス設置促進

津波等災害の脅威に備え企業等に支援を



鈴木 英信

Q 切迫性の高い日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震をどのように捉えているか。

A 令和6年1月に地震調査委員会が公開した情報によると、宮城県沖を震源とするマグニチュード7クラスの大地震について、30年以内に70割から80割の確率で発生するとしていたが、70割から90割へと引き上げられたことは承知している。

引き続き、強い危機感を持って防災減災事業に取り組む必要があると捉えている。

Q 沿岸部に緊急避難場所を追加設置し、また、防災行政無線のエリアを隙間なくカバーすべき。

A 沿岸部の緊急避難場所等は、閑上地区を中心に収容人数を確保しているが、仙台空港周辺の一部においては、観光農園の開始や人流の変化によって、緊急避難場所が不足するおそれがあると捉えている。それらの課題解決を含めて、令和6年度に実施する津波避難計

画の策定の中で検討を進めたい。

防災行政無線については、閑上地区を中心に屋外拡声子局を設置しているが、沿岸部全域をカバーするには課題があるため、防災ラジオやホームページ等による広報に加え、モーターサイレンなどで情報の多重化を図り、災害情報伝達の確実性を高めている。

- 質問した内容
- 1 中小企業施策
 - 2 日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震対策



1か月児及び5歳児健康診査に 取り組むべき



菅原 和子

Q 5歳児健康診査の重要性について、東北大学准教授の小林朋子氏によると、発達障がいのある児童への気づきの場として適正な時期であり、就学に向けた相談、支援等のフォローを行うためにも最適な年齢である。

A 国では出産後から就学前までの切れ目のない健康診査の実施体制整備を目的として、新たに1か月児と5歳児に対し健康診査費用を助成することとなった。本市でも取り組むべき。

健康診査の実施に当たっては、医師等の専門職の確保が必要であり、特に5歳児の健康診査においては、保健・医療・福祉・教育の各分野の関係者の連携、早期の発達支援の取組推進など実施体制の整備、地域のフォローアップ体制の整備、地域の障がい児支援体制の強化が求められている。関係機関の協力が必要であるため、課題を調整し検討する。

Q 5歳児健診を導入した自治体では、不登校児童生徒が減ったという研究もあり、早期に療育につなげることが重要である。仙台市では、5歳児のいる全世帯にセルフチェックシートを送付し、希望する保護者が相談を申し込み、早期支援につなげている。本市でもセルフチェックシートを送付して、心配な方が相談できる体制を整えるべき。

A 保護者が相談しやすい取組の一つとして、チェックシートの活用について検討したい。

- 質問した内容
- 1 プレコンセプションケア
 - 2 母子健康事業
 - 3 投票環境の改善と投票率アップに向けた取組

公民館を市長部局に移管し、 新たな協働体制を



千葉 栄幸

Q 社会教育の適切な実施の確保並びに政治的中立性に関する一定の担保措置を講じた上で、公民館などの公立社会教育機関については、条例により地方公共団体の長が所管することが可能となった。地域のよりどころになっていく公民館を市長部局に移管し、地区に対する行政の窓口を公民館に一本化し、地域の諸課題の解決に当たる地区と行政の新たな協働体制を構築すべき。

A 令和元年6月に公布された第9次地方分権一括法において、公民館等の社会教育施設を市長部局へ移管することが可能となったことは承知している。一方、本市の公民館は、地域との協働体制の下、地域の身近な行政の窓口として機能している」と捉えており、現時点において公民館を市長部局へ移管し、行政の窓口を公民館に一本化することは考えていない。

A これまでも地域コミュニティ形成のため、地区民運動会、公民館まつり、新春祝賀会などの行事を地域住民と協力しながら実施しているほか、地域課題を捉えた講座を企画実施し、住民による地域活動団体を生み出しており、地域との協働体制は図られていると捉えている。また、証明書交付等の行政事務を担ってきたほか、地域課題の相談、要望等も受けており、現在も地域住民の身近な窓口として機能していると捉えている。

- 質問した内容
- 1 教育委員会所掌事務の移管
 - 2 選挙事務



2病院統合に向けた基本合意に 対する本市の考えは



吉田 良

Q 仙台赤十字病院と県立がんセンター統合に向けた基本合意の内容に対する本市の考えは。

A 本市が要望してきた内容に対して、ほぼ満額の回答をいただいたと捉えている。

Q 構想は総合的に、医療提供体制の縮小ではないのか。

A 本市にとってより望ましい未来を考えたときに、論をまたない。

Q 県立がんセンターは廃止で間違いないのか。

A 私の立場で申し上げることはできない。

Q 新病院の病床は400床程度と2病院合計の約半分で、病院が1つ消えるに等しい。不安は感じないのか。

A 医療機能の充実が図られるということには、大きな期待を寄せている。

Q 本市消防による病院収容所要時間は、どう変化すると予想しているのか。

A 短縮すると予想される。

A 診療体制等が未確定で、正確な時間までは捉えられない。

Q 二次救急医療への補助金負担割合の検討は。

A 総合南東北病院への補助制度を参考に、近隣市町に相談したい。

AQ 補助金負担の枠組みは。

Q 2市2町で進めてきた経過があり、仙台市に負担は求めない考えである。

Q 新病院が赤字経営となった場合に、本市が支援できる範囲をあらかじめ示すべき。

A 本市の負担で際限なく穴埋めするものではないことを踏まえ、支援の範囲について協議したい。

質問した内容
1 仙台赤十字病院と県立がんセンターの統合構想

食糧自給率向上のため 農業者への直接支払いの充実を



小野寺美穂

Q 食料の安全保障は、買物困難者の解消などの内容で、大幅な予算措置はされていない。本市の事情を鑑みした場合、法改正の影響は。

A 全て捉えきれっていない。

QA 食料自給率向上について、現時点での考え方は。

A 今回の改正は、良質な食料が合理的な価格で安定的に供給され、かつ国民一人一人が入手できる状態とすることが、食料安全保障の確保の主たるものである。食料自給率は高いほうが望ましいが、国の方針に沿って取り組みたい。

Q 重要な政策目標であった食料自給率向上は、その他の目標の1つに格下げとなった。食料自給率は1960年代の79%から2020年は38%へ下がり、一度も上がっていない。食料は海外から安く買えばいいとして際限のない輸入自由化が進められたが、下がり続ける食料自給率について危機感はないのか。

A 食料自給率向上は、その他の目標の1つに格下げとなった。食料自給率は1960年代の79%から2020年は38%へ下がり、一度も上がっていない。食料は海外から安く買えばいいとして際限のない輸入自由化が進められたが、下がり続ける食料自給率について危機感はないのか。

A 経済力低下や円安等で、輸入のリスクが上がっている。多様化によるリスク分散と同時に、あるいはそれ以上に国内生産力の強化と食料自給率の向上を前面に押し出して取り組むべき課題と考える。

Q 国に対し、農業者への直接支払いを充実させることを求めるべき。

A 農業者の経営安定のための各種支援や食料自給率の問題などは全県的な取組として、市長会を通じて要望したい。

質問した内容
1 アタッチメント理論
2 食料・農業・農村基本法改正

子供の権利についての 啓発活動を推進すべき



菊地 忍

Q 富谷市では、子どもにやさしいまちづくり宣言を行い、子供の権利を大切にするとこの考えが広まり、まち全体で子どもにやさしいまちづくりへの機運が醸成されている。本市でも子どもにやさしいまちづくり宣言の制定や、子供の権利についての啓発活動を推進すべき。

A 子どもにやさしいまちづくりにおいて子供の意見を尊重し、子供の権利を守ることは非常に重要である。

Q 北海道安平町では、子供の意見を尊重し、遊び場づくり、遊ぶ機会づくりに取り組んでいる。本市でも子供のための事業等の方針を決める際に、当事者である子供たちが議論に参加でき

る仕組みや制度を構築すべき。

A 子ども・子育ての事業を推進する上で、当事者である子供の意見を表明できる機会の確保は非常に重要である。

子供たちが議論に参加できる仕組みや制度の構築には、関係団体との協議や既存施策との調整等、整理すべき課題もあるが、実現に向けて検討する。

質問した内容
1 HPVワクチン接種
2 子どもにやさしいまちづくり事業の推進



6月定例会 議案審議

名取市の

こんなことが決まりました

6月定例会 会期 6月6日～21日

6月定例会の議案は 市長提出議案	
報告	3件
専決処分	8件
条例	4件
補正予算	6件
議決案	4件
計	25件

提出された議案の概要は、市議会ホームページの「議案概要」を御覧ください。



Pick up 1

サーフィンやSUPなどの マリネレジャーの魅力を発信します

こんな質疑がありました

○サーフツーリズム
推進業務委託料等について

詳細な内容は、

サーフツーリズムは、初級中級者向け講習会など、講師による実演イベントを検討している。ブルーツーリズム体験型コンテンツは、市内沿岸部での海鮮バーベキューやSUP等、マリネレジャーが体験できるコンテンツを組み合わせた内容を検討している。

滞在型コンテンツは、サイクルスポーツセンターでのナイトバーベキュー等のイベントを検討している。業者のアイデアを取り入れながら進めたい。

実施期間は、

ブルーツーリズム体験型コンテンツは8月から9月に、滞在型コンテンツは8

月から10月頃に予定している。サーフツーリズムイベントも9月以降に開催することを検討している。

○新型コロナワクチン
予防接種委託料について

Q 新型コロナワクチンの定期接種の自己負担は、

A 高齢者インフルエンザ等ワクチン接種のように、一部自己負担金が発生する。今秋に向け、自己負担金について検討する。

Q 自己判断で接種を受けるのか。

A 広報紙や市ホームページを御覧いただき、個人で判断して接種していただく。

Q 健康に関する注意喚起についても、同様に掲載して周知するの。

A ワクチン接種について、そのリスクも含め、周知を図りながら勧奨したい。

Pick up 2

マイナンバーカードと健康保険証の 一体化に伴うシステムの改修を行います

こんな質疑がありました

AQ 改修の内容は、

被保険者証の発行機能の停止、資格確認書やマイナ保険証登録者に対する資格情報のお知らせの交付機能の追加等を行う。

Q 令和6年12月からマイナンバーカードと健康保険証が一体化するが、周知方法は、

A 10月1日以降の保険証の更新に合わせて、広報紙や市ホームページ等で周知する。また、被保険者には、紙の保険証の発行が廃止になる12月2日以降の対応について、チラシ等で周知する。

紙の保険証の発行は廃止になるが、それまでに発行された紙の保険証は、有効期間まで使用可能である。

Q マイナンバーカードの取得はあくまで任意であった

はずである。マイナ保険証の取得率の低さや懸念されている事項は改善されたか。

A 国はマイナ保険証の普及や利用促進のため、周知活動を行っている。

Q 他人の情報や誤った情報が使用される等の問題が改善されていない。この現状で保険証を廃止することについて、国の考えを把握しているか。

A 様々な懸念があることは承知している。それらが全て解消したとはいえない現状だと思う。国でも、様々な手段で不安を解消すべく対策している。

市としても、市民の不安を解消できるように、できる限り丁寧な対応に努めたい。

審議結果

▶賛否が分かれたもの

※ ○は賛成、×は反対

会議名	提出者	議案番号	件 名	審議結果	議員名（議席番号順）																	
					阿部 正義	今野 慎介	佐藤 さやか	佐藤 繁樹	鈴木 英信	寺嶋 雅子	二階堂 充	熊谷 克彦	笹森 波	千葉 栄幸	板橋 美保	大久保主計	菅原 和子	吉田 良	大友 康信	菊地 忍	小野寺美穂	郷内 良治
第3回定例会	市長	議案第79号	令和6年度名取市国民健康保険 特別会計補正予算（第1号）	可決	○	○	○	○	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○	×	○	○	○
		議案第85号	宮城県後期高齢者医療広域連合規約の 変更について	可決	○	○	○	○	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○	×	○	○	○

※地方自治法第116条の規定により、議長は表決に加わっておりません。

今期定例会において全会一致で可決した議案を含む、審議結果の一覧は、市議会ホームページの「議案の概要と審議結果」を御覧ください。



Topics

No.1

6月定例会では、
2件の陳情が提出されました

◎高館公民館、高館体育館、増田西児童センター
高館分館の移転改築に関する陳情

（高館地区区長会
会長 庄司 孝氏 ほか13名）

◎水泳場建設についての陳情

（瀧場 愛氏）

No.2

一般会議について

5月10日に、特定非営利活動法人うみ名取事務所様と民生教育常任委員会委員による一般会議が開催され、不登校児童生徒及び相対的貧困家庭の子どもへのオンライン支援・居場所づくりのため、NPO法人との包括協定締結の提言等について意見交換を行いました。

※詳細は市議会ホームページを御覧ください。



N WATCH

エヌ・ウォッチ



右から 事務局 平井 充さん ボーイ隊隊長 藤村 隆弘さん
ボーイ隊副長 安藤 清さん ボーイ隊副長 佐藤 加奈子さん

今号の表紙を飾ってくれた、
日本ボーイスカウト宮城県連盟 名取第1団
の皆さんからお話を伺いました。

設立日と団員数は

1968年2月に設立し、今年で56年目です。
現在、小学生から大学生までのスカウトが65名、
大人のリーダーが35名の合計100名です。

活動の目的や他団体との連携は

子供たちの自発性を大切に、主に野外活動にて、
自主性、協調性、社会性、たくましさやリーダーシ
ップの育成を目的としています。市内の各種団体、
仙台市のスカウト団体との連携活動や市内公民館
行事等にも参加しています。

今後とも地域に根ざした活動を積極的に行い、
地域に貢献したいです。

令和6年9月定例会は、
9月5日(木)
開会予定です。

議会を読もう

名取市議会だよりは、2月、5月、
8月、11月に発行しています。
バックナンバーは、ホームページ
でも御覧いただけます。



議会を傍聴しよう

会議はどなたでも傍聴することがで
きます。会議の日程は、市議会ホーム
ページでご確認いただくか、議会事務
局(022-384-2109)へ
お問い合わせください。



会議録を読もう

本会議及び財務常任委員会の会
議録をインターネットで公開していま
す。詳細な議論の内容の確認に、ぜ
ひ御活用ください。



議会を動画で見よう

本会議の様様をインターネットで
中継(生中継・録画中継)しています。
ぜひ御活用ください。

※スマートフォンやタブレット
端末での視聴にも対応してい
ます。



議会に参加しよう

議会に対して陳情などを提出する
ことができます。

陳情とは、特定の事項について議
会などに実情を訴え、適切な措置を
要望することです。

編集 後記

副委員長
寺嶋 雅子

校門脇のアジサイが色づく様子を見て、子
供たちが弾んだ声で登校していく季節に筆を
執っています。

新人議員にとって2度目の定例会を終えま
した。6月定例会では、14名の議員から一般
質問があり、25件の議案が慎重に審議され
ました。

大雨や台風が心配な時期です。6月に行

われた水防訓練では、水防団(消防団)の皆
さんが雨の降る中、土のうを作り組み上げる訓
練をされていました。市民の安全を守る活動に
感謝いたします。

今年も暑い夏となりそうです。どうぞ御自宅
の中でも冷房をかけて水分を摂り、熱中症に
気をつけてお過ごしください。



名取市議会の情報はここから

名取市議会

検索

